



第100期 報告書

2007年11月1日～2008年10月31日

OHARA®

株式会社 オハラ

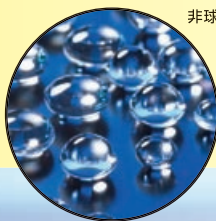
未来を拓くキーマテリアル。

オハラの商品は、皆様の「欲しい」を実現します。

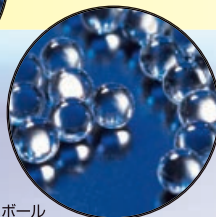
光学ガラス

Optical Glass

デジタルカメラのレンズ素材をはじめ、さまざまな光学機器にオハラの**光学ガラス**は使用されております。



非球面レンズ用鏡面プリフォーム



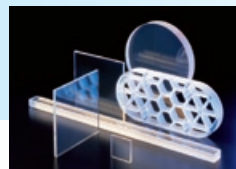
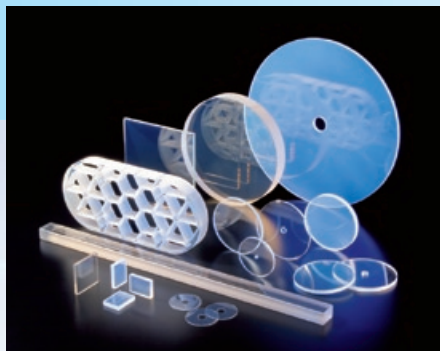
研磨ボール



特殊ガラス

Special Glass and
Glass Ceramics

情報機器の分野においても、PCや携帯音楽プレーヤー、カーナビなどに内蔵されるHDD用のガラスセラミックス基板材をはじめ、さまざまな**特殊ガラス**をご提供いたしております。



極低膨張ガラスセラミックス



HDD用ガラスセラミックス基板材



代表取締役会長 油谷純正

代表取締役社長 齋藤弘和

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、本年1月29日付で、油谷純正が代表取締役会長に就任し、後任の代表取締役社長に齋藤弘和が就任いたしましたことを謹んでご報告申し上げます。

オハラグループの一層の発展を実現し、株主の皆様のご期待に添えるよう全力を尽くす所存でございますので、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社オハラおよびオハラグループの2007年11月1日から2008年10月31日に至る第100期事業年度の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における内外の経済を概観しますと、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安が世界的に連鎖し、投機資金の流入や新興諸国での需要増加によって資源・食糧価格が高騰するなど、世界の経済環境は激変いたしました。米国経済は、大手金融機関の経営破綻を契機に信用不安が深刻さを増し、個人消費や住宅投資も大幅に減少するなど実体経済に影響が及びました。また、欧州経済も個人消費の低迷や輸出の減少などから、年度後半には生産調整に陥るなど、景気は後退局面となりました。アジア経済も、中国が輸出の伸びに鈍化が見られるなど減速感を示し、その他諸国も総じて景気は減速局面となりました。わが国経済は、急激な円高による企業収益の悪化や輸出の減少が景気の減速を強め、生産に過剰感が出るなど設備投資や雇用情勢も悪化傾向となりま

した。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフタイプが堅調に推移し、交換レンズの需要も増加しました。一方、コンパクトタイプは、需要の鈍化により価格の下落傾向が強まりました。また、半導体用露光装置向け光学ガラスの需要は、設備投資の抑制により低迷いたしました。情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブは、販売価格に下落傾向が見られたものの、ノートパソコン向けの堅調な需要と用途の拡大により、好調に推移しました。また、液晶用露光装置向け特殊ガラスは、昨年度の需要の減少局面から回復基調となりました。

企業を取り巻く経営環境の不透明さはますます高まってきております。また、環境要因の変動が何らの前触れもなく突然起こる傾向があり、さらに環境要因が常に流動化しているため環境変動の突発性を予測することが困難になってきております。このような経営環境の不透明化、突発性、流動化は、当然ながら経営の不安定さ、不確実性の度合いを増大させているため、企業としてはこれまでとは異なる対応が求められてきております。

こういった環境においては、企業としてどう対処していくのかという一定の指針が求められます。よって、この度、当社は中長期的な視点に基づき、企業経営を行っていく上での指針となる長期ビジョンを次のとおり策定いたしました。

『人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる』

今後、この長期ビジョンの具体的な実現に向けて全力で取り組んでまいります。

最後に、第100期の配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案して、1株当たり25円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2009年1月

代表取締役会長 油谷 純正

代表取締役社長 齋藤 弘和

■ 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向け光学ガラス製品の需要増加や、ハードディスク基板材の需要増加に設備を増強して対応したことなどにより、前年同期比8.2%増の30,574百万円となりました。

損益面につきましては、売上高総利益率は、全社を挙げて原価低減活動を推進し、生産効率の向上に努めましたが、販売単価の下落や原材料価格の大幅な値上がりを吸収しきれず、前年同期比4.1ポイント減の38.6%となりました。営業利益は、運賃や研究開発費などが増加したことから6,372百万円（同9.9%減）となりました。経常利益は、金融収支は改善したものの、円高による為替差損を計上したことから6,458百万円（同12.8%減）となりました。当期純利益は、特別損失として固定資産除却損を計上し、過年度法人税等を計上した結果、3,915百万円（同18.3%減）となりました。

■ 事業別の状況

（光学製品事業）

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要が、一眼レフタイプや交換レンズ向けを中心に増加したことから、売上高は、18,591百万円（前年同期比11.4%増）となりました。一方、光学ブロック品は、半導体用露光装置向け高均質硝材の需要がメーカー各社の設備投資抑制により減少したことから、売上高は、3,499百万円（同24.9%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は22,091百万円（同3.5%増）、営業利益は4,226百万円（同32.2%減）となりました。

（情報製品事業）

当事業の主力製品でありますディスク品は、販売単価の下落による影響はあったものの、ハードディスクドライブの需要がノートパソコン向けを中心に好調に推移したことから、売上高は、5,606百万円（前年同期比39.5%

増）となりました。また、特殊ガラスは、液晶用露光装置向けの極低膨張ガラスセラミックスの需要は回復基調となったものの、研磨加工品の需要が減少したことから、売上高は、2,877百万円（同微減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8,483百万円（同23.0%増）、営業利益は2,145百万円（同156.5%増）となりました。

■ 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、米国の大手金融機関の経営破綻を契機に深刻さを増した金融不安は、各国の積極的な対策により収束に向かうものの、更なる实体经济への影響が懸念されます。また、資源・エネルギー価格は、一時の高騰に比べ下落傾向となるものの、為替レートは、不安定ながら当面は円高傾向が予想されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループが関連する光学および情報製品事業は、国内大手メーカーの技術開発力に支えられた競争優位が続くものと思われま

すが、国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい環境のもと、中国をはじめとするアジア諸国との競争が激化し、コスト面、品質面で更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の逆風の下でも更なる生産の効率化と、徹底した原価低減を推進するとともに、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行うことによって、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をまいります。また、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度の改革を推進してまいります。更に、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

財務ハイライト

■ 連結経営成績

	第97期 2005年10月期	第98期 2006年10月期	第99期 2007年10月期	第100期 2008年10月期
売上高 (百万円)	24,716	27,761	28,248	30,574
経常利益 (百万円)	5,552	7,821	7,403	6,458
当期純利益 (百万円)	3,514	5,146	4,790	3,915
純資産 (百万円)	33,700	40,308	44,192	44,214
総資産 (百万円)	49,011	55,742	56,323	60,394
1株当たり当期純利益 (円)	348.20	404.29	188.19	158.19

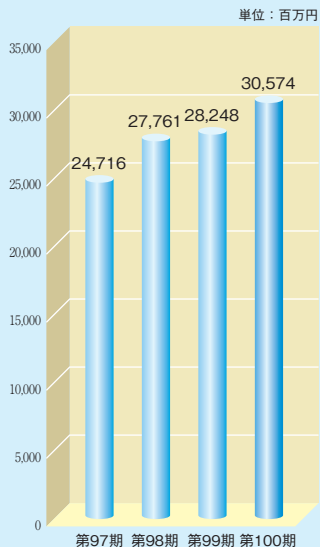
(注) 2007年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

■ 個別経営成績

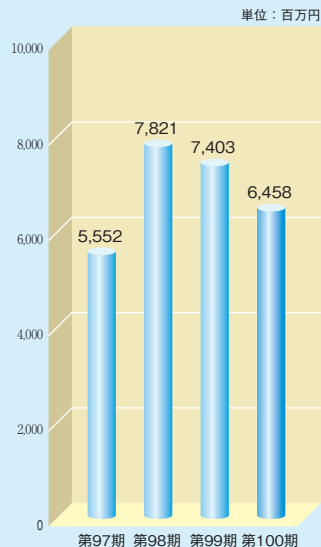
	第97期 2005年10月期	第98期 2006年10月期	第99期 2007年10月期	第100期 2008年10月期
売上高 (百万円)	18,915	21,723	21,655	24,688
経常利益 (百万円)	3,196	4,894	5,121	4,790
当期純利益 (百万円)	2,152	3,032	3,250	2,877
純資産 (百万円)	29,418	33,117	35,393	34,087
総資産 (百万円)	42,200	47,655	46,293	43,753

■ 財務ハイライト (連結)

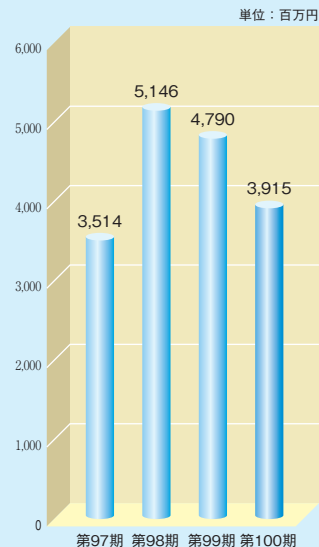
● 売上高



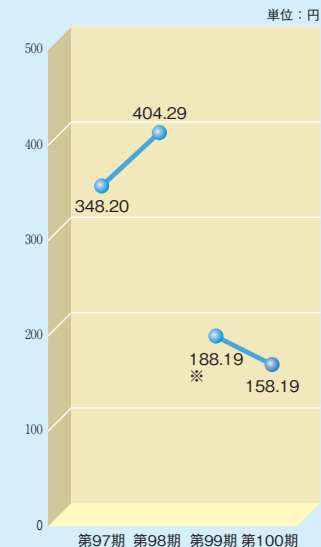
● 経常利益



● 当期純利益



● 1株当たり当期純利益



(注) ※は2007年5月1日付で実施した株式分割後の株式数により算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2008年10月31日)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)	科 目	当 期 (2008年10月31日)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流 動 資 産	27,851	26,806	流 動 負 債	13,221	7,936
現金及び預金	6,274	10,520	支払手形及び買掛金	4,183	2,714
受取手形及び売掛金	11,013	8,935	短期借入金	5,310	1,831
有価証券	704	1,016	1年内償還社債	125	25
たな卸資産	8,306	5,125	未払法人税等	818	1,040
繰延税金資産	799	775	その他	2,783	2,325
その他	764	445	固 定 負 債	2,958	4,194
貸倒引当金	△ 12	△ 12	社 債	—	125
固 定 資 産	32,542	29,516	長期借入金	165	489
有形固定資産	26,323	20,343	繰延税金負債	871	2,126
無形固定資産	69	50	退職給付引当金	1,029	1,114
投資その他の資産	6,149	9,122	その他	891	339
資 産 合 計	60,394	56,323	負 債 合 計	16,179	12,131
			【 純 資 産 の 部 】		
			株 主 資 本	42,380	40,477
			資 本 金	5,855	5,855
			資 本 剰 余 金	7,930	7,930
			利 益 剰 余 金	30,143	26,695
			自 己 株 式	△ 1,548	△ 3
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,029	3,267
			その他有価証券評価差額金	1,306	3,308
			為替換算調整勘定	△ 276	△ 41
			少 数 株 主 持 分	804	448
			純 資 産 合 計	44,214	44,192
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,394	56,323

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自 2007年11月 1日 至 2008年10月31日）	（自 2006年11月 1日 至 2007年10月31日） （ご参考）
売 上 高	30,574	28,248
売 上 原 価	18,758	16,173
売 上 総 利 益	11,816	12,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,444	5,000
営 業 利 益	6,372	7,074
営 業 外 収 益	522	408
営 業 外 費 用	436	79
経 常 利 益	6,458	7,403
特 別 利 益	2	0
特 別 損 失	68	36
税金等調整前当期純利益	6,391	7,367
法人税、住民税及び事業税	2,121	2,434
過 年 度 法 人 税 等	256	—
法 人 税 等 調 整 額	82	111
少 数 株 主 利 益	15	30
当 期 純 利 益	3,915	4,790

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自 2007年11月 1日 至 2008年10月31日）	（自 2006年11月 1日 至 2007年10月31日） （ご参考）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652	4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,272	△ 5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,243	△ 2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88	△ 33
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,952	△ 3,111
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	12,272
現金及び現金同等物の期末残高	6,208	9,160

連結株主資本等変動計算書（要旨）

当期（自 2007年11月1日 至 2008年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年10月31日 残高	5,855	7,930	26,695	△ 3	40,477	3,267	448	44,192
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 636		△ 636	—		△ 636
当期純利益			3,915		3,915	—		3,915
自己株式の取得				△ 1,544	△ 1,544	—		△ 1,544
その他の			168		168	—		168
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—	△ 2,237	356	△ 1,881
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,447	△ 1,544	1,902	△ 2,237	356	21
2008年10月31日 残高	5,855	7,930	30,143	△ 1,548	42,380	1,029	804	44,214

個別財務諸表

個別貸借対照表（要旨）

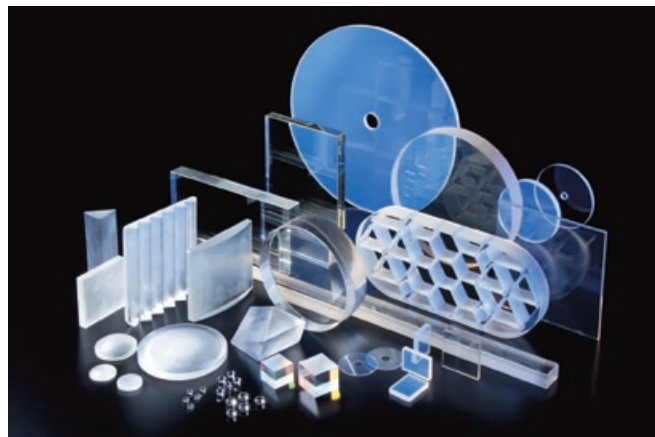
（単位：百万円）

科 目	当 期 (2008年10月31日)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)	科 目	当 期 (2008年10月31日)	前 期 (2007年10月31日) (ご参考)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流 動 資 産	16,625	20,791	流 動 負 債	8,004	7,481
現金及び預金	1,723	6,537	支払手形及び買掛金	4,412	3,212
受取手形及び売掛金	8,468	7,876	短期借入金	700	800
たな卸資産	3,393	2,995	1年以内返済予定の長期借入金	365	909
繰延税金資産	398	388	未払法人税等	738	771
その他	2,643	2,995	その他	1,788	1,787
貸倒引当金	△ 1	△ 1	固 定 負 債	1,661	3,418
固 定 資 産	27,127	25,501	長期借入金	30	395
有形固定資産	15,764	13,013	繰延税金負債	445	1,796
無形固定資産	35	42	退職給付引当金	898	957
投資その他の資産	11,327	12,446	その他	287	269
資 産 合 計	43,753	46,293	負 債 合 計	9,665	10,900
			【 純 資 産 の 部 】		
			株 主 資 本	32,781	32,084
			資本金	5,855	5,855
			資本剰余金	7,930	7,930
			利益剰余金	20,544	18,303
			自己株式	△ 1,548	△ 3
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,306	3,308
			その他有価証券評価差額金	1,306	3,308
			純 資 産 合 計	34,087	35,393
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,753	46,293

個別損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自2007年11月1日 至2008年10月31日）	（自2006年11月1日 至2007年10月31日） （ご参考）
売 上 高	24,688	21,655
売 上 原 価	17,257	14,130
売 上 総 利 益	7,430	7,524
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,730	3,397
営 業 利 益	3,700	4,126
営 業 外 収 益	1,255	1,043
営 業 外 費 用	165	48
経 常 利 益	4,790	5,121
特 別 利 益	2	—
特 別 損 失	10	31
税 引 前 当 期 純 利 益	4,781	5,090
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,637	1,762
過 年 度 法 人 税 等	256	—
法 人 税 等 調 整 額	10	77
当 期 純 利 益	2,877	3,250



個別株主資本等変動計算書（要旨） 当期（自2007年11月1日 至2008年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年10月31日 残高	5,855	7,930	18,303	△ 3	32,084	3,308	35,393
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 636		△ 636	—	△ 636
当期純利益			2,877		2,877	—	2,877
自己株式の取得			—	△ 1,544	△ 1,544	—	△ 1,544
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			—		—	△ 2,002	△ 2,002
事業年度中の変動額合計	—	—	2,241	△ 1,544	696	△ 2,002	△ 1,305
2008年10月31日 残高	5,855	7,930	20,544	△ 1,548	32,781	1,306	34,087

岡本硝子株式会社との業務・資本提携

2008年9月16日開催の取締役会において、岡本硝子株式会社（JASDAQ上場 証券コード7746）との間で太陽光発電用ガラス集光レンズの共同開発に関する業務提携と資本提携を行うことを決議し、同日付にて業務提携基本契約を締結しました。その後、10月2日付にて同社が第三者割当増資により発行する新株式の引受を実施いたしました。今後、両社は、ガラス素材による高効率で耐候性の高い集光レンズの共同開発はもとより、当社が長年培ってきた光学ガラスの組成開発力と岡本硝子株式会社のガラス成型および成膜加工技術を融合させ、最大限に活用することで地球環境に優しい硝材およびそれを利用した製品の開発・製造・販売を行ってまいります。

岡本硝子株式会社の概要		第三者割当増資の内容	
商号	岡本硝子株式会社	引受価額	1株につき154円
代表者	代表取締役社長 岡本 毅	引受株式数（取得株式数）	普通株式 1,500,000株
主な事業内容	光デバイス用ニューガラスと多層膜蒸着製品等の製造・販売	引受価額の総額（取得価額）	231,000,000円
本店所在地	千葉県柏市十余二380番地	異動後の議決権所有比率	10.03%

中期経営計画について

新中期経営計画の策定につきましては中長期的な経営方針に基づく戦略の立案を行ってまいりましたが、足下の経済環境が激変する中、精査すべき事項が増えたため現時点で景気回復を見通すことは困難と判断し、定量的な計画値につきましては確定次第発表することといたします。なお、2008年10月期を終了年度とする中期経営計画の目標としておりました経営指標の達成状況は下表のとおりであります。連結売上高、連結総資産経常利益率、連結総資産有利子負債率については何れも達成できたものの、連結経常利益については原材料価格の高騰などの影響により残念ながら未達となりました。

目標指標	最終年度実績（2008年10月期）
連結売上高 286億円以上	連結売上高 305億円
連結経常利益 74億円以上	連結経常利益 64億円
連結総資産経常利益率 10%以上	連結総資産経常利益率 11.1%
連結総資産有利子負債率 10%以下	連結総資産有利子負債率 9.3%

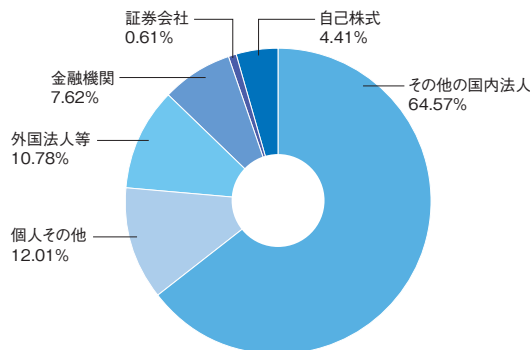


■ 発行可能株式総数	76,000,000株
■ 発行済株式の総数	25,450,000株
■ 株主数	5,359名
■ 大株主	

株主名	持株数	出資比率	
		株	%
セイコーホールディングス株式会社	8,252,722		33.9
キヤノン株式会社	4,694,380		19.3
京橋起業株式会社	1,748,400		7.2
三光起業株式会社	1,638,308		6.7
株式会社みずほ銀行	500,000		2.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	408,400		1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	363,000		1.5
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	290,700		1.2
ビーエチオパベハイマクエストインターナショナルユー・フアドイク	270,400		1.1
ザチエスマンハッパンバンクエヌエイロンドンエヌエルオムニバスアカウント	231,801		1.0

(注) 出資比率は自己株式(1,124,089株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式数分布状況



● 取締役・監査役

代表取締役会長	油谷純正	(経営全般)
代表取締役社長	齋藤弘和	(経営全般、営業担当)
専務取締役	関戸仁	(生産、技術担当)
常務取締役	若杉覚	(業務監査担当兼総務部長)
常務取締役	中島隆	(経営企画担当兼経理部長)
取締役	広瀬孝二	(研究開発部長)
取締役	青木哲也	(人事部長)
取締役	山村勝美	
取締役	中村敏宏	
取締役	眞榮田雅也	
常勤監査役	馬渡正秀	
監査役	高木晴彦	
監査役	大澤正宏	

会社概要

2008年10月31日現在

商号	株式会社オハラ
所在地	〒229-1186 神奈川県相模原市小山1-15-30 TEL 042-772-2101 (代表) FAX 042-774-1071 ホームページ http://www.ohara-inc.co.jp/
創立	1935年10月1日
資本金	58億5千5百万円
事業内容	光学及びエレクトロニクス関連向けガラス素材の製造・販売
従業員数	404名(グループ全体 2,752名)
グループ会社	台湾小原光学股份有限公司 OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD. 小原光学(中山)有限公司 OHARA DISK (M) SDN. BHD. 株式会社オーピーシー 株式会社オハラ・クオーツ Ohara Corporation OHARA GmbH 小原光学(香港)有限公司 足柄光学株式会社

株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日～翌年10月31日
剰余金の配当基準日	10月31日 (中間配当を行う場合は4月30日)
定時株主総会	毎年1月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.ohara-inc.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先 (未払配当金など)	フリーダイヤル 0120-288-324

<お知らせ>

- ◎ 平成21年1月より株券が電子化されました。そのため株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。詳しくは、上記「お問い合わせ先」にお問い合わせください。
- なお、証券会社等をご利用の場合は、住所変更や買取請求等は引き続きご利用の証券会社等へご連絡願います。未払配当金については、上記「お問い合わせ先」にお問い合わせください。

- ◎ 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様（特別口座に記録された株主様）は、以下の期間、各取扱業務の受付を停止させていただいております。

単元未満株式の買取請求

平成21年1月5日（月）～平成21年1月25日（日）

振替請求（特別口座から証券口座への振替請求）

平成21年1月5日（月）～平成21年1月25日（日）

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **5218**

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差し送らせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com